

少子高齢化社会における世代間の自立・協力・公正

— 年金・保険・所得の諸相 —

少子高齢化社会の総合政策研究班

研究双書 第145冊

は し が き

少子高齢化社会において、政策の立案、効果の予測、実効性の評価、そしてその科学的視点の根拠として、少子高齢化社会の総合政策研究班は世代間の自立・協力・公正をそのテーマとして取り上げ、関西大学経済・政治研究所において4年間にわたる研究を続けてきた。これまでに、研究双書『世代間の自立・協力・公正 — 少子高齢化社会における雇用・年金・保険・家族 —』および、科研報告書『少子高齢化社会における世代間の自立・協力・公正』を公刊するとともに、ミシガン大学経済学部のJohn P. Laitner教授を客員研究員として招聘し、また数多くの公開セミナーを開催した。

本研究双書では、本研究プロジェクトに参加した研究分担者の研究成果が示されている。家計を中心に世代間の富の流れを明確にし、公的年金の役割と課題を示し、健康保険法改正にともなう意識変化の有無を実証し、少子高齢化にともなう保険市場の動向を示し、賃金所得に与える技術進歩の影響を計測した結果を示している。

第I章では、個人が家族を形成し、家族成員間で複雑な富の移転がおこなわれることから、家計内における各世代の経済活動および世代間の私的および公的な富の移転について、三世代重複モデルを用いて模式的にその関係を示している。さらに、少子高齢化に関係する富の移転の諸相について若干の考察を加えている。

第II章では、主要先進諸国における高齢期を支える主要収入源の構成の差異と公的年金制度の成熟過程の違いとの関係を示し、ヨーロッパ主要国の年金改革の意義と残された課題について検討し、日本における年金改革の方向として高齢期の高い就業率を妨げない工夫の必要性を指摘し、年金の個人単位化および持ち運び可能な年金制度を確立する手段として概念上の拠出立て年金につい

て検討を加えている。

第Ⅲ章では、(株)ニッセイ基礎研究所が実施した中高年のパネル調査を用いて、2003年に改正施行された健康保険法による医療費の自己負担増が中高年の意識に対して与えた影響を検証した結果を示している。

第Ⅳ章では、少子高齢化の進展にともない、消費者ニーズに合致させる形で保険会社の戦略が転換し、医療保険や年金保険などの第3分野の保険に軸足が移ってきたことを示すとともに、保険業界が医療リスクの正確な把握と契約者からの信頼の回復の問題に直面していることを示している。

第Ⅴ章では、『全国消費実態調査』や『家計調査』などの統計データに基づき、賃金所得のプロフィールが経験的には年齢の2次関数で近似されること、TFPが増加すると賃金所得が増加することおよびTFPの変化は2年以内に賃金所得に反映されること、年齢が増加すると賃金所得の変化率が減少することおよび対応する年次のTFPの変化率が賃金所得の変化率に正の効果をおよぼしていることを示している。

関係各位の協力を得てこの研究プロジェクトを進めることができたことを記して感謝したい。

2007年3月

少子高齢化社会の総合政策研究班
主幹 松 下 敬一郎

目 次

はしがき

I 家計の経済活動と世代間の富の移転

松下敬一郎

はじめに	1
1 世代の経済学の模式的な枠組み	2
2 少子高齢化と関連する富の世代間移転の諸相	10
3 小結	15

II 少子高齢化と公的年金改革のあり方

一圓 光彌

はじめに	17
1 高齢期の生活を支える収入源とその役割	19
2 ヨーロッパ諸国の年金改革とその背景	37
3 年金改革の在り方	46
むすび	56

III 健康保険制度改正による中高年の意識の変化

佐々木 勝

松浦 民恵

要約	63
1 はじめに	63

2	健康保険法改正の概要	65
3	使用するデータ	68
4	経済面の不安感や満足感	71
5	推定方法と変数	75
6	推定結果	78
7	結語	79

IV 少子高齢化社会の保険商品戦略

徳常 泰之

1	はじめに	83
2	人口動態の変化	84
3	保険会社の戦略	86
4	保険金の不適切な不払い問題	96
5	おわりに	100

V TFPの増加が賃金所得の増加に与える影響

コーホート分析の試み

松下敬一郎

小林かおり

	はじめに	103
1	『全国消費実態調査』の賃金所得プロフィールとその推定	104
2	『家計調査』の賃金所得プロフィールとその推定	107
3	TFPの増減が賃金所得の増減に与える影響	110
	小結	113